担当 教育委員会		教育委員会	生涯学習課			内絲	导	3	405
事業	コート゛	事務事業	名	社会教	育審議会設置	置事業			
根拠沒	去 令等	蒲郡市社会教育審議会規則		A法令	B条例	C規則	Dその	の他	Eなし
①総合 基本		の位置付け		施策	至名				
豊かな	心と創	造性を育むまちづくり		生涯学	習首				
②事務	事業の	—————————————————————————————————————							
対象(多	受益者)	市及び社会教育団体に対して	<u> </u>						
手	段	審議会の会議を開催・運営す	ることに	こよって	-				
想定す	る成果	多様な社会教育施策を検討、	提案す	る。					
③事業	の概要								
項	目	平成15年度実績	績 平		平成16年度実績		平成17年度計画		
社会教育	育審議会	定数15人、実施回数4回	定数15人(実数14名) 実施回数4回						-
小委員	会	実施回数1回	実		実施回数1回				_
審議議	題数	1件		5件			-		_,
④成果	指標	(1)				2			
成果打	旨標名	会議出席率				-			
成果指標の説明		出席者/定員×1	0 0						
⑤事業	の進捗	状況 (一般会計)							(千円)
		平成15年度決算	7	平成16年	E 度決算	7	₽成17 ^左	下度予	算
成果指標			,			20/		_	
	実績 計画	96. 4%	96. 4%		73. 2	2%			
成果指標②	<u></u>								
	事業費	473			430)			657
	r /+1 -#+	0.044	1		0 0 1 0	、 1			

2,841

3, 314

3, 314

0.4

人件費

(人数)

合計 国 県

その他

一般財源

事業費

財源内訳 市債

2,813

3, 243

3, 243

0.4

2,898

3, 555

3, 555

0.4

<u> </u>			
項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度 2		2	市の社会教育事業のあり方、今後の施策について議論のテーマを絞って協議し、具体的な実施計画に反映させている。
経済効率性 2		2	委員報酬は日額であり、出席回数に応じ支出している。
事務効率性 2		2	時機にあった話題を議題にするため、資料作成、収集などの事務は比較的短時間にできる。
必 要 性	必 要 性 2		社会教育法第17条第1項の職務を遂行するために必要である。
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	1	1	委員の任期が長期にわたる方が多いのが問題である。また、委員になっていただくよう依頼しても了承いただける方が少ない。
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	Б	年間4~5回程度の審議会で課題の検討から施策の提案 までおこなうことは限界があるが、社会教育全般を通じ たまちづくりへの助言指導という役割は評価しなければ ならない。
------	---	---	--

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

委員の資質向上のため、出席可能な研修・大会については積極的に出席していただいている。

⑧今後改善すべき点

委員の任期は2年間であるが、制限がないので長期間の方が多い。最長でも4年間くらいで交代していくほうが望ましい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405

事業コード		事務事業名	社会教育	団体育成事	業	
根拠法令等	蒲郡市PTA連絡協議会会則		A法令	B条例	C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり
生涯学習

②事務事業の内容

Ī	対象 (受益者)	蒲郡市PTA連絡協議会に				
	手 段	補助金を支給し				
Ī	想定する成果	児童・生徒の健全育成を図り、蒲郡市の教育振興に寄与する。				

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
市PTA連絡協議会	・市P連総会 ・三河P連総会 ・蒲郡父母と女教師の会 ・PTA新聞づくり講習会	・市P連総会・PTA新聞づくり講習会・三河P連総会・ ・蒲郡父母と女教師の会・蒲郡市小中学校PTA研究発表会	・市P連総会・日本PTA全国研究大会第8分科会・蒲郡父母と女教師の会・PTA新聞づくり講習会
会員数	6,290名	6,176名	6,089名
事業費	880千円	1,048千円	1,031千円
補助金額	400千円	400千円	400千円

 ④成果指標
 ①

 ②

	<u> </u>	
成果指標名	事業参加の割合	補助割合
成果指標の説明	延べ事業出席者/ (会員数×事業回数) ×100	補助金/事業費×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画			
1	実績	98.0%	98.0%	
成果指標	計画			
2	実績	45.5%	38. 2%	
	事業費	400	400	400
事業費	人件費	8, 117	8, 036	8, 280
尹禾貝	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	8, 517	8, 436	8, 680
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	8, 517	8, 436	8,680

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	2	2	各校の単位PTAを統括する組織であり、三河、愛知県レベルでの 連携事業を進め、円滑な情報交換をおこなっている。
経済効率性	効率性 2 2		各単位PTAの負担金と市の補助金だけで運営している。予算に対する成果と波及効果は高く評価したい。
事務効率性 2 :		2	日常的な事務処理のほとんどを職員で対応している。各学校と の事務連携、情報伝達の効率性などに課題がある。
必要性	要性 2 2		事業の内容からして、民間実施には適さない。
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度 2		2	市PTA連絡協議会の主催事業に対する各PTA役員の参加率 はきわめて高い。
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総	合評価	В	В	市PTA連絡協議会、各単位PTAの役員レベルでは事業参加率は高いが、事業の内容、課題などが各PTAの末端一人ひとりにまで広く浸透しているかが課題である。
---	-----	---	---	--

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

¬ ¬ ¬	かナ	ブリア	中坛	1 +-	35 全 上
(I)	4しま	C. 1 -	天心	レバ	改善点

⑧今後改善すべき点

予算の内訳は単位PTA負担金と市の補助金が主な収入源であるため、今後、少子化、補助金の削減への対策に迫られている。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

現在は生涯学習課が事務局となっているが、学校との情報交換、意思の疎通を図るという面から、学校教育課、もしくは教育委員会庶務課に事務移管をしたほうが効率が良くなる。

担当	教育委員会		生	生涯学習課		内級	内線等		3405
事業コード		事	務事業名	市民憲章	推進事業				
根拠法令等				A法令	B条例	C規則	Dそ	の他<	Eな
①総合計画での位置付け 基本目標 施策名									
豊かな心と創造性を育むまちづくり			生涯学習]					

②事務事業の内容

対象 (受益者)	蒲郡市民憲章推進協議会に		
手 段	甫助金を支給することによって		
想定する成果	: 市民憲章の実践を通して、住みよい豊かな町づくりの実現に努める。		

③事業の概要 (千円)

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
市民憲章推進協議会の 活動	ひとづくり部会38名、まちづくり部会41名、 健康づくり部会39名、専門部会9名(事業実 績回数28回)		ひとづくり部会36名、まちづくり部会39名、 健康づくり部会37名、専門部会8名 (事業実 績回数10回)
事業費 500		500	450
補助金額 500		500	450

 ④成果指標
 ①
 ②

成果指標名	啓発事業の市民参加率	補助割合
成果指標の説明	延べ参加者数/蒲郡市人口×100	補助金額/事業費×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	_	_	_
1	実績	8.9%	13.4%	
成果指標	計画	_	_	
2	実績	100.0%	100.0%	_
	事業費	577	502	589
事業費	人件費	8, 117	8, 036	8, 280
尹未貝	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	8, 694	8, 538	8, 869
	国			
	県			
財源内訳	市債			

その	の他			
一般	投財源	8, 694	8, 538	8, 869

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達 成 度	2	2	「蒲郡市民憲章三つの誓い」は市民に大分浸透してきている。
経済効率性	2	2	市からの補助金だけで広報、緑化、作品募集、表彰など の事業を実施しており、費用対効果の効率は高い。
事務効率性	1	1	1名の担当者でおこなっているが、即時的な効果が現れ る事業ではないので、評価が困難。
必 要 性	2	2	市民が参加する各種会議・行事等で市民憲章を唱和する ことにより、市民意識が向上する。
小 計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	1	事業への参加者は多いが、推進協議会の役員は特定の団体からの充職でなければ参加できない。
合 計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В		「蒲郡市民憲章三つの誓い」は市民に浸透してきている。今後とも継続して市民に浸透させていく具体的な方法を検討する時期にきている。
------	---	--	---

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

市民憲章の実践者表彰を行って、顕彰するようにした。

⑧今後改善すべき点

市民憲章は市民の間に十分浸透したので、市民憲章推進協議会の組織のありかたを考える時機にきている。協議会組織の簡素化を図り柔軟でで即時的な対応のできる組織へと再編制していくことが重要課題である。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405

事業コード	事務事業名	青少年団	体育成事美			
根拠法令等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなり

①総合計画での位置付け

基本目標施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり 生涯学習

②事務事業の内容

対象	(受益者)	18歳から35歳の市民を対象とした蒲郡青年団に		
手	段	補助金を支給することによって		
想定	する成果	団体個人の修養と親睦を図るとともに、実践を通して地域社会の発展に寄与する。		

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
蒲郡青年団の 活動	団員数15名(清掃活動12回、ヤン グセミナー7回、三河大島イカダレース1 回)	団員15名(総会・会議2回、清掃活動12回、成人式手伝い1回)	団員15名(清掃活動12回)
事業費	233千円	98千円	_
補助金額	50千円	_	_
団員数	15人	10人	10人

 ④成果指標
 ①

 ②

成果指標名	事業参加の割合	補助割合
成果指標の説明	延べ事業出席者/ (会員数×事業回数) × 1 0 0	補助金/事業費×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	_	_	_
1	実績	75. 0%	46. 7%	_
成果指標	計画	_	_	_
2	実績	21.5%	0.0%	_
	事業費	50	0	0
事業費	人件費	8, 929	8,840	9, 108
尹未貝	(人数)	1. 1	1. 1	1.1
	合計	8, 979	8,840	9, 108
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	8, 979	8, 840	9, 108

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)	
達成度	1	1	青年団という名称が前時代的であるのか、新しい団員も増えないので、現在、新たな活動はすべて休止している。	
経済効率性	経済効率性 2 2		補助事業である。	
事務効率性	1	1	補助金支出以外の事務はないので、評価できない。	
必 要 性	1	1	青年団という組織が魅力に乏しいし、大きな活動目的が 無いので解散もやむを得ないと思う。	
小 計	5 /12 満点中	5 /12 満点中		
市民参加度	1	1	実施事業が少ないので市民参加度は低い。	
合 計	6 /15 満点中	6 /15 満点中		

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価 B		現状では青年団組織としてほとんど活動していない。市からの補助金・委託料なしで今後の自主活動(清掃活動や成人式補助など)の推移を見守っていきたい。
--------	--	--

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

16年の予算に計上した補助金(50,000円)は支出しなかった。

⑧今後改善すべき点

現行の青年団という名称と組織のまま、いま直面する若者たちの社会問題を考え行動していくこと は困難である。青年を対象とした活動団体として新たな目的、意識、活動規範を明確にしたグルー プを組織化する必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405
----	-------	-------	-----	------

事業コード	事務事業名	文化振興	事業			
根拠法令等		A法令	B条例	C規則	Dその他	をなり

①総合計画での位置付け

基本目標施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり 生涯学習

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民
手	段	文化協会に補助金を支給することによって
想定す	广る成果	多様な社会教育施策を検討、提案する。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
常任理事会・役員会・ 運営委員会等の会議及 び研修会	28回	3 3 回	22回
春の文協まつり・市民 文化祭・県民茶会等展 示発表会		8回	5 回
文協講座及び機関紙発行	13回	11回	8回
文化協会事業費	8,471千円	9,770千円	7,640千円
補助金額	1,795千円	2,145千円	1,745千円

④成果指標①

成果指標名 正会員の割合		文化祭等舞台・展示参加及び出品者割合
成果指標の説明	正会員数/蒲郡市の人口×100	延べ参加・出品者/(会員数×回数)×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	_	_	_
1	実績	3.4%	3.4%	_
成果指標 計画		_	_	_
2	実績	67. 2%	68. 9%	_
	事業費	1,940	1,911	1, 999
事業費	人件費	2, 841	2, 813	2, 898
尹禾貝	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	4, 781	4, 724	4, 897
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			
	一般財源	4, 781	4, 724	4, 897

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	1	1	ここ数年、文化協会の正会員数の伸びが少ない。
経済効率性	2	2	運営予算の約40%が市補助金、委託料であり市財政への 依存度が高い。
事務効率性	2	2	平成16年度から担当職員を正規から非常勤とした。
必 要 性	1	1	文化協会会員のための文化事業ではなく、市民参加の枠組みを 広げていくためには必要とされる組織である。
小 計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	1	1	文協会員の高齢化に伴い若い会員を増やし活性化する必 要が大である。
合 計	7 /15 満点中	7 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	市民参加の枠組みを広げるような事業の見直しをおこない、補助金,委託料に依存することなく、会費負担の改善や新たな収入源の確保に努める必要がある。
------	---	---	---

[※]総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成16年度から、文化協会担当職員を正規から非常勤とした。

⑧今後改善すべき点

市からの補助金削減に対応できるよう、組織の経済的独自性を確保すること。

⑨平成18年度予算に反映する項目

秋の市民文化祭の開催を毎年文化協会に業務委託しているが、実施項目、内容を再検討する。

⑩組織、人員に関する提言

担当		教育委員会		-	生涯学習課	:	内絲	象等		3405
事業	1- *		事	務事業名	成人式事	業				
根拠法	令等				A法令	B条例	C規則	Dそ	の他	Eなし
	①総合計画での位置付け 基本目標					名				
豊かな心と創造性を育むまちづくり			生涯学習	기 크						

②事務事業の内容

対象(受益者)	20歳になる蒲郡市民を対象に
手 段	市主催の成人式を実施・運営することにより
想定する成果	ふるさと蒲郡を意識し、新成人としての自覚を促す。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
成人式対象者	982人	1,013人	
成人式出席者	843人	862人	
事業費	1, 188, 894円	514, 701円	689,000円

 ④成果指標
 ①

 ②

成果指標名	参加者率	出席者1当たりの必要経費
成果指標の説明	出席者/対象者×100	事業費/出席者

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画			
1	実績	85.8%	85. 1%	
成果指標	計画			
2	実績	1,410円	597円	
	事業費	1,077	515	689
事業費	人件費	2, 841	2, 813	2,898
尹未貝	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	3, 918	3, 328	3, 587
	国			
	県			
財源内訳	市債			
	その他			

一般財源	3, 918	3, 328	3, 587

	Д ⋄> Н ПМ		
項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	式典の内容は毎年大きな変化はないが、新成人が一ヵ所に集まるよう案内をしているため参加率は高い。
経済効率性	2	2	現行の予算で記念誌を作成し記念品を配布している。記念品を 廃止するかどうか今後の課題。
事務効率性	2	2	実行委員を新成人に公募しているが、ほとんど無く、市の事務局で学校からの推薦をお願いしている。もっと、自発的にさせる工夫がいる。
必要性	2	2	成人になったという意識と社会性の自覚を新たにするため、成 人教育のイベントのひとつとして必要な事業である。
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	例年参加者数は横ばいである。
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	式典を行うことに意義はあるが全員が一ヶ所に集合する 式典を継続する場合、実行委員が自発的に実施内容を検 討するよう指導する必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

(F) >	Ja 4	-11-	+++	1 2-	コムギ	±:
(7)	オレエ	("/-	天加	1/17	改善.	思

⑧今後改善すべき点

今までのように市全体ではなく、各校区単位で新成人と地域住民の方たちにも加わっていただき、 地域ぐるみでお祝いをするような、地域密着型の成人式に実施方法を変えることも検討していきた い。

$\overline{(0)}$	平成 1	8年	度予	算に	豆映す	る項	\blacksquare
------------------	------	----	----	----	-----	----	----------------

⑩組織、人員に関する提言		

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405

事業コード		事務事業名	ボランテ	ィア活動技	 進事業		
根拠法令等	生涯学習推進計画		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり
生涯学習

②事務事業の内容

 対象(受	受益者)	市民に対して
手	段	GCSL(蒲郡市文化・スポーツリーダー)を文化・スポーツ活動するグループに派遣することによって
想定す	る成果	多様な社会教育施策を検討、提案する。

③事業の概要

項	目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
	スポーツ	37人	36人	_
登録者数	レクレーション	12人	10人	_
	趣味・実技	68人	66人	
派遣件	数	171件	220件	

④成果指標①

成果指標名	GCSL登録者1人当たりの派遣件数	GCSL派遣時の市民参加者数	
成果指標の説明	派遣件数/GCSL登録者数	GCSL派遣時の市民参加者数	

⑤事業の進捗状況 (一般 会計) (千円)

0.776 1.025 7.00					
		平成15年度決算	平成15年度決算 平成16年度決算		
成果指標	計画		-		
1	実績	1.46件	1.96件	_	
成果指標	計画	_	_		
2	実績	15, 191人	16,070人	_	
	事業費	218	791	201	
事業費	人件費	2, 435	2, 411	2, 484	
尹耒貫	(人数)	0.3	0.3	0.3	
	合計	2, 653	3, 202	2, 685	
	国	0	0	0	
財源内訳	県	0	572	0	
	市債	0	0	0	
	その他	27	25	21	
	一般財源	2, 626	2, 605	2, 664	

項目	課内評価	部長評価	評価の説明 (問題点)
達成度	1	1	派遣件数は増加しているものの登録者を増やし、教え、 学ぶ相互関係についてまだ未達成。
経済効率性	2	2	ボランティア保険料のみ必要で、講師料は無料であるため受講者の活用次第では有効な制度である。
事務効率性	2	2	GCSLの方と利用者との取次ぎで事務量はないが、普及に先がけて講座を開催するに事務量はかかる。
必 要 性	2	2	昨今の社会情勢からこの制度は必至である。
小 計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	1	一部の学校や公民館の利用のみで、広く一般の方の利用 が少ない。
合 計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0~3点までの4段階評価

総合評価	В	В	年齢や役割を超え、GCSLというボランティア活動を 通して共に学び、自分の技術を教え広める機会を設ける ことによって将来の蒲郡市の文化スポーツの向上発展に つながる。
------	---	---	--

※総合評価は、A~Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

年2回(4回連続講座)のGCSL講座開講、GCSL通信年3回発行、研修会年1回開催を行い、制度について普及啓発を図っている。

⑧今後改善すべき点

市民の方にGCSL登録者制度について理解を深めるためにも積極的に広報活動を行う。また、GCSLをボランティアという広い枠の中で位置づけを明確にする。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言